

4 事業別経営状況

平成20年度末における地方公営企業の数は法適用企業で水道事業、病院事業等4種61事業、また、法非適用企業で簡易水道事業、下水道事業等7種143事業となっている。

以下、各事業の経営状況について順次概説する。

(1) 水道事業

ア 事業数及び職員数

平成20年度において地方公共団体が経営する水道事業は43事業で前年度と同数となっている。また、職員数は880人で、前年度より44人減っている。

規模別にみると、給水人口が1.5万人未満の事業が2事業(構成比4.6%)及び1.5万人以上3万人未満の事業が10事業(構成比23.3%)となっており、これら給水人口3万人未満の小規模の水道事業が全体の27.9%を占めている。

次に、市町村の水道事業着手状況は、平成20年度末で、全44市町村(市町村営によるもの41団体、企業団営によるもの2団体)となっている。

給水人口段階区分別事業数

項目	給水人口段階別区分						計
	15万人以下	10万人以上15万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1.5万人以上3万人未満	1.5万人未満	
事業数	5	2	8	16	10	2	43
構成比(%)	11.6	4.7	18.6	37.2	23.3	4.6	100

イ 利用状況

水道事業の給水人口は、平成20年度末で、2,656千人になっており、前年度の2,644千人に比べ12千人増になっている。

また、水道事業を経営している市町村の行政区域内人口に対する普及率は83.6%であり、計画給水人口に対する普及率は82.4%である。

さらに、平成20年度の年間総有収水量は278,528千m³で、前年度の282,593千m³に比べ4,065千m³の減少となっており、給水人口1人1日当たり平均給水量(使用水量)は287ℓで前年度と比べると5ℓの減少となっている。

水道事業の建設投資額は、平成20年度においては179億54百万円であり、前年度と比べ14億25百万円の減となっている。

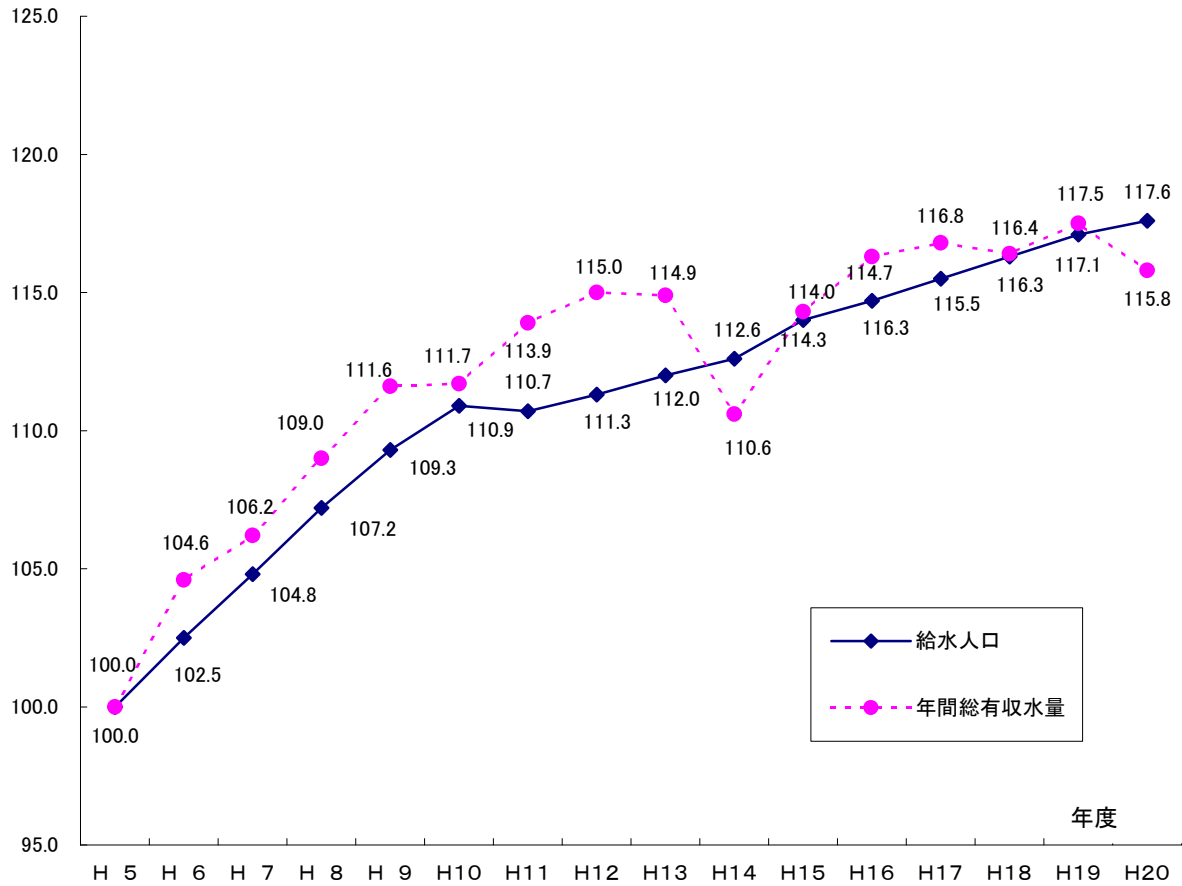
水道事業の施設及び利用状況

		平成20年度	平成19年度	対前年度比(%)
行政区域内人口	(人)A	3,174,900	3,164,757	100.3
計画給水人口	(人)B	3,222,300	3,258,620	98.9
現在給水人口	(人)C	2,655,712	2,643,771	100.5
普及率	$C/A \times 100$	83.6%	83.5%	100.1
	$C/B \times 100$	82.4%	81.1%	101.6
配水管延長	(km)	21,017.00	20,716.32	101.5
配水能力	(m ³ /日)D	1,360,081	1,358,653	100.1
1人1日平均有収水量	($\frac{\text{日}}{\text{人}}$) $F/365日/C$	287	292	98.0
年間総配水量	(千m ³)E	312,808.24	316,843.63	98.7
年間総有収水量	(千m ³)F	278,528.15	282,592.82	98.6
有収率	(%) $F/E \times 100$	89.0	89.2	99.8
施設利用率	(%) $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	62.8	63.7	98.6
負荷率	(%) $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	85.6	85.4	100.2
最大稼働率	(%) $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	73.4	74.6	98.4

水道事業における給水人口・給水量の推移

区分 年度	給水人口 (千人)	年間総有収水量 (千m ³)	5年度を100とした場合		1人1日当たり 使用量 (ℓ)
			給水人口	年間総有収水量	
H 5	2,258	240,582	100.0	100.0	292
H 6	2,314	251,702	102.5	104.6	298
H 7	2,367	255,426	104.8	106.2	296
H 8	2,420	262,134	107.2	109.0	297
H 9	2,467	268,410	109.3	111.6	298
H10	2,505	268,710	110.9	111.7	294
H11	2,500	273,976	110.7	113.9	300
H12	2,513	276,787	111.3	115.0	302
H13	2,528	276,324	112.0	114.9	299
H14	2,543	266,170	112.6	110.6	287
H15	2,573	274,955	114.0	114.3	293
H16	2,591	279,735	114.7	116.3	296
H17	2,609	280,934	115.5	116.8	295
H18	2,625	280,151	116.3	116.4	292
H19	2,644	282,593	117.1	117.5	292
H20	2,656	278,528	117.6	115.8	287

水道事業の進展状況 (H5年度=100)



ウ 経営状況

a) 損益状況

水道事業の総収益は599億37百万円(前年度613億97百万円)、総費用は583億48百万円(前年度593億57百万円)となっている。経常収支比率は103.1%で収支均衡を維持しており、前年度の103.7%から0.6ポイント減少している。

経常利益を生じた事業は、33事業(前年度30事業)で、経常利益額は28億80百万円で前年度の33億32百万円に比べ4億52百万円減少している。一方、経常損失を生じた事業は10事業(前年度13事業)で、経常損失額は10億89百万円と、前年度の11億18百万円に比べ29百万円減少した。

また、累積欠損金を有する事業は8事業(前年度9事業)で、累積欠損金の額は70億71百万円と、前年度の61億79百万円に比べ8億92百万円増加している。

b) 資本収支

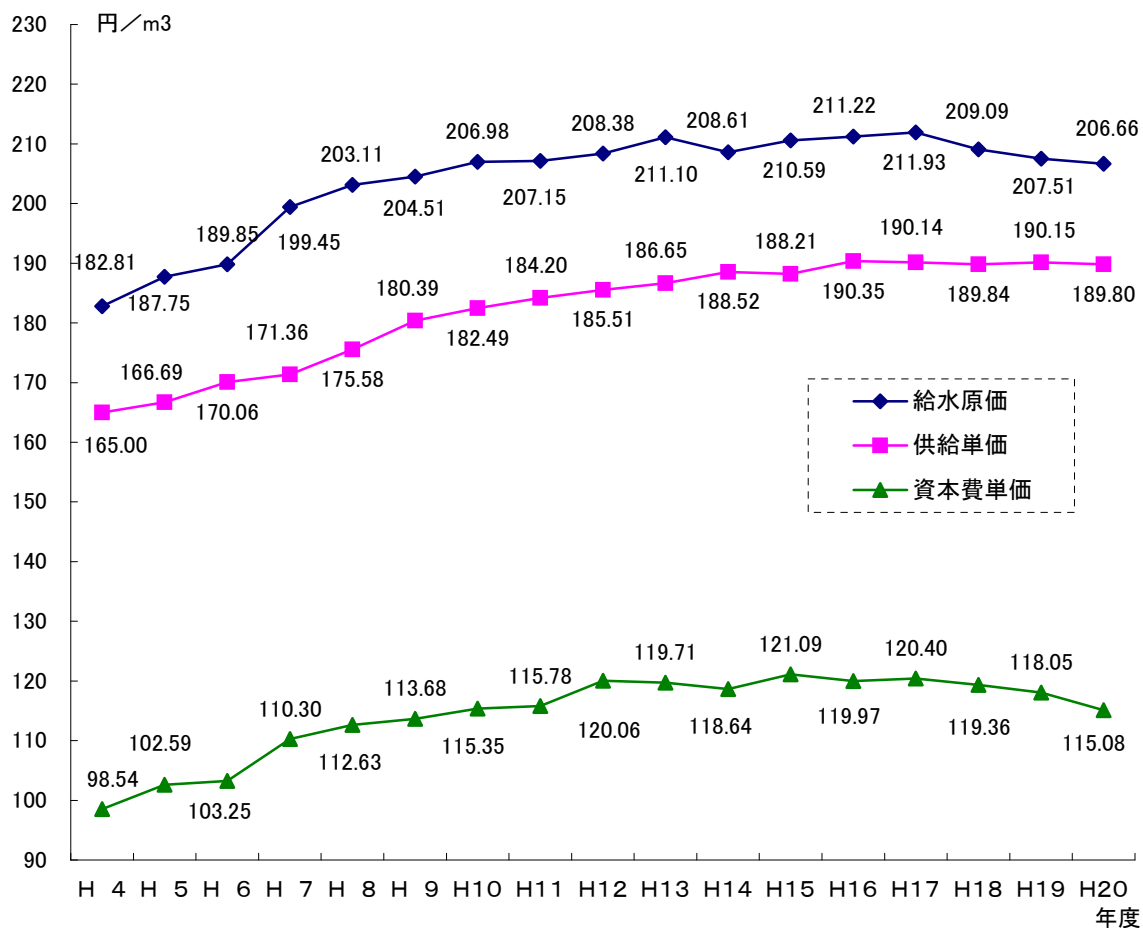
平成20年度の資本的支出は483億69百万円で、前年度の488億45百万円に比べ、4億76百万円減少している。この内訳は、建設改良費179億54百万円(前年度193億79百万円)、企業債償還金300億18百万円(前年度293億49百万円)、その他3億97百万円となっている。これに対する財源は、企業債が231億78百万円(前年度235億45百万円)、他会計繰入金が15億26百万円(前年度18億62百万円)となっている。

c) 給水原価及び料金の状況

平成20年度における給水量1m³当たりの給水原価は206円66銭で、前年度の207円51銭に比べ85銭低くなっている。

また、供給単価は189円80銭で、前年度の190円15銭と比べ35銭低くなっており、給水原価と供給単価の差は16円86銭(前年度17円36銭)となっている。

1m³当たりの資本費単価，給水原価，供給単価の推移

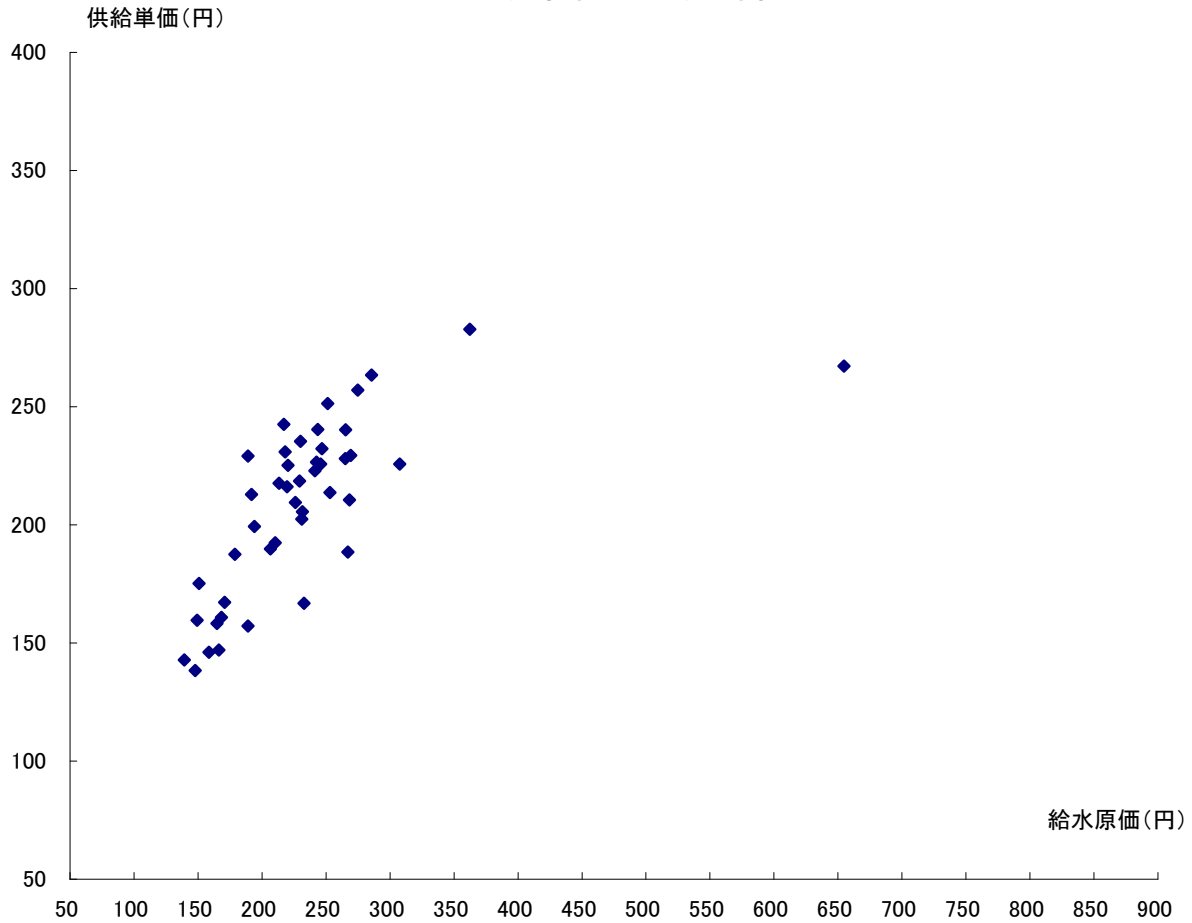


$$\text{◆ 給水原価(円/m}^3\text{)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{■ 供給単価(円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{▲ 資本費単価(円/m}^3\text{)} = \frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{受水資本費相当額}}{\text{年間総有収水量}}$$

水道事業1m3当りの単価



(表番)	団 体 名	(供給単価)	(給水原価)
1	水戸市	142.83	139.35
2	日立市	147.05	166.37
3	土浦市	242.50	216.96
4	古河市	138.39	147.66
5	石岡市	240.28	265.33
6	結城市	187.50	178.67
7	下妻市	225.72	307.69
8	常総市	229.34	269.37
9	常陸太田市	157.14	189.12
10	高萩市	160.83	168.32
11	北茨城市	159.58	149.32
12	笠間市	222.87	241.31
13	つくば市	166.76	232.92
14	ひたちなか市	158.24	164.79
15	鹿嶋市	251.31	251.20
16	潮来市	226.54	242.63
17	守谷市	192.47	210.30
18	常陸大宮市	217.58	213.32
19	那珂市	199.30	194.14
20	筑西市	213.68	253.04
21	坂東市	232.30	246.80
22	稲敷市	263.39	285.54

(表番)	団 体 名	(供給単価)	(給水原価)
23	かすみがうら市	225.74	245.82
24	桜川市	282.82	362.22
25	神栖市	228.00	265.00
26	行方市	205.58	231.43
27	鉾田市	267.26	654.67
28	つくばみらい市	216.15	219.52
29	小美玉市	175.24	150.87
30	茨城町	225.22	220.19
31	大洗町	167.24	170.85
32	城里町	188.50	267.02
33	東海村	146.08	158.59
34	大子町	212.94	191.90
35	美浦村	235.39	230.06
36	阿見町	230.96	218.08
37	河内町	240.39	243.68
38	八千代町	257.04	274.74
39	五霞町	210.56	268.24
40	境町	202.49	231.17
41	利根町	229.12	189.01
42	茨城県南水道企業団	209.48	226.16
43	湖北水道企業団	218.58	229.30
	県 平 均	189.80	206.66

(2)簡易水道事業

ア 事業数等

法非適用の簡易水道事業は、前年度から1事業減って5事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は8億25百万円で、前年度(7億51百万円)に比べ74百万円増加しており、総費用は6億20百万円で前年度(6億45百万円)に比べ25百万円減少している。

資本的支出は13億60百万円(前年度10億56百万円)で、うち建設改良費が6億4百万円(前年度4億30百万円)、地方債償還金が7億55百万円(前年度6億26百万円)となっており、これに対する資本的収入は11億21百万円(前年度9億45百万円)で、うち地方債が7億15百万円(前年度3億31百万円)、他会計繰入金金が3億48百万円(前年度5億41百万円)となっている。

実質収支をみると、5事業は全て黒字であり、黒字額は50百万円で、前年度(1億23百万円)に比べ73百万円の減となっている。

法非適用簡易水道事業の経営状況

(単位:千円)

項目		年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	対前年度比 (%)
収益的 収支	総収益(A)		744,449	742,477	764,416	740,027	750,984	824,785	109.8
	営業収益(B)		579,832	608,430	591,469	584,490	588,545	545,366	92.7
	うち料金収入		574,348	582,545	587,446	579,557	585,137	542,525	92.7
	他会計繰入金		160,541	93,179	159,906	146,653	154,996	270,101	174.3
	総費用(C)		654,851	673,012	651,763	643,803	645,219	619,679	96.0
	営業費用		462,299	484,654	463,778	461,208	472,964	480,637	101.6
	うち職員給与費		148,406	149,144	173,202	172,749	155,785	141,348	90.7
収支差引		89,598	69,465	112,653	96,224	105,765	205,106	193.9	
資本的 収支	資本的収入		832,429	770,439	593,171	766,598	945,307	1,121,237	118.6
	地方債		346,200	271,700	203,400	239,800	331,400	714,900	215.7
	他会計繰入金		293,457	314,627	276,525	416,477	541,210	348,250	64.3
	資本的支出		940,689	902,016	695,961	831,632	1,056,190	1,359,953	128.8
	建設改良費		750,077	688,637	430,829	541,572	430,014	604,471	140.6
	地方債償還金(D)		188,092	213,379	265,132	290,060	626,176	755,482	120.7
	収支差引		△ 108,260	△ 131,577	△ 102,790	△ 65,034	△ 110,883	△ 238,716	△ 215.3
実質収支 (E)	黒字		188,938	102,983	119,470	134,869	123,010	49,666	40.4
	赤字(△)		—	—	—	—	—	—	—
収益的収 支比率 (%)	$\frac{(A)}{(C)+(D)} \times 100$		88.3	83.8	83.4	79.2	59.1	60.0	101.5
赤字比率 (%)	$\frac{(E)}{(B)} \times 100$		—	—	—	—	—	—	—
総事業数			10	6	6	6	6	5	83.3
収益的収支で赤字を生じた事業数			3	1	—	—	1	2	200.0
実質収支で赤字を生じた事業数			—	—	—	—	—	—	—

(3) 工業用水道事業

ア 事業数等

平成20年度における工業用水道事業の数(施設数)は前年度と同数の9(11)事業となっている。給水先事業所数は65事業所であり前年度と比べると1事業所減少している。年間総配水量は17,542千m³で、前年度の18,512千m³に比べ970千m³の減少となっている。

なお、施設利用率(一日平均配水量÷配水能力×100)についても61.1%で前年度より3.2ポイント減少している。

イ 経営状況

平成20年度の経常収益は7億82百万円(前年度8億13百万円)、経常費用は7億81百万円(前年度8億20百万円)となっており、経常収支比率は100.1%で、前年度の99.1%に比べ1.0ポイント増加している。

(4) 病院事業

ア 事業数等

平成20年度において地方公共団体が経営する病院事業の数は前年度と同数の7事業で、全て一般病院である。

病床数は924床で前年度と同数であるが、病床利用率(年延入院患者数÷年延病床数×100)は、43.2%で、前年度の50.5%に比べ7.3ポイント下回っている。なお、病床利用率が70%を上回っている病院はない状況となっている。

年間延入院患者は146千人で前年度の171千人に比べ25千人減少し、年間延外来患者数は469千人で前年度の491千人に比べ22千人減少している。また、一日平均患者数は入院399人(前年度468人)、外来1,712人(前年度1,808人)となっている。

イ 経営状況

a) 損益状況

経常収益は105億77百万円で、前年度の124億83百万円に比べ19億6百万円減少し、経常費用は111億25百万円で前年度の127億21百万円に比べ15億96百万円減少している。経常収支比率は95.1%で前年度の98.1%に比べ3.0ポイント減少している。

経常利益を生じた事業は昨年度の3事業から4事業に増加しているが、金額は74百万円で前年度の4億40百万円に比べ3億66百万円減少している。一方、経常損失を生じた事業は3事業で昨年度より1事業減となっており、金額は6億23百万円と、前年度の6億79百万円に比べ56百万円減少している。

b) 資本収支

資本的支出は6億36百万円で、前年度の9億95百万円に比べ3億59百万円減少している。

資本的支出の内訳は、企業債償還金2億56百万円(40.2%)、建設改良費3億78百万円(59.4%)となっている。これに対する財源は、他会計繰入金4億88百万円、企業債780百万円、国県補助金31百万円となっている。

なお、資本的収入の企業債のうちその他は、不良債務の計画的な解消のため、平成20年度に限り発行が認められた「公立病院特例債」である。

c) 医業収益

医業収益は85億67百万円で、前年度の100億39百万円に比べ14億72百万円減少している。

患者一人当たりの診療収入は、入院収益29,285円(前年度31,262円)、外来収益7,649円(前年度8,131円)となっており、前年度に比べ入院収益で6.3%の減、外来収益で5.9%の減となっている。

d) 医業費用

医業費用は108億14百万円で、前年度の123億円に比べ14億86百万円減少している。

医業費用の内訳は、職員給与費が52億46百万円で、前年度の64億50百万円に比べ12億4百万円減少し、費用に占める割合も48.5%で前年度に52.4%に比べ3.9ポイント減少している。

医療材料費は19億22百万円で、前年度の22億94百万円に比べ3億72百万円減少しており、費用に占める割合は17.8%と前年度の18.6%に比べ0.8ポイント下回っている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は61.2%と前年度の64.2%に比べ3.0ポイント下回っている。

e) 他会計繰入金

一般会計からの繰入金は収益的収入に対して23億56百万円、資本的収入に対して4億88百万円で合計28億44百万円となっており、前年度の32億32百万円に比べ3億88百万円減少している。

なお、収益的収入への繰入金は、経常収益に対し22.3%で前年度の22.5%に比べ0.2ポイント下回っている。

(5) 下水道事業

ア 事業数等

平成20年度における下水道事業の数は103事業(法適用企業2事業, 法非適用企業101事業)で, 前年度102事業(法適用企業2事業, 法非適用企業100事業)に比べ1事業増加している。

また, このうち供用中は101事業で, 建設中は2事業となっている。

下水道事業の事業数

	法適用企業		法非適用企業							合計
	公共下水道	計	公共下水道	特定公共	特定環境保全	農業集落排水	漁業集落排水	特定地域生活排水	計	
平成19年度	2	2	42	1	20	31	1	5	100	102
うち建設中			2						2	2
平成20年度	2	2	42	1	20	31	1	6	101	103
うち建設中			2						2	2

イ 経営状況

平成20年度の法適用企業と法非適用企業を合計した総収益(法適用企業は経常収益, 法非適用企業は収益的収支の総収益)は538億25百万円で, 前年度534億83百万円に比べ3億42百万円増加している。一方, 総費用(法適用企業は経常費用, 法非適用企業は収益的収支の総費用)は400億8百万円で, 前年度414億19百万円に比べ14億11百万円減少している。

この結果, 全体の収支(法適用企業は経常損益, 法非適用企業は収益的収支)は138億18百万円の黒字となっており, 前年度120億64百万円と比べ17億54百万円増加している。

下水道事業の収支状況

(単位:千円)

	平成20年度			平成19年度		
	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
(事業数)	(2)	(95)	(97)	(2)	(96)	(98)
黒字額	341,173	13,493,917	13,835,090	325,795	11,743,216	12,069,011
(事業数)	(0)	(4)	(4)	(0)	(2)	(2)
赤字額	0	17,564	17,564	0	4,980	4,980
(事業数)	(2)	(99)	(101)	(2)	(98)	(100)
収支	341,173	13,476,353	13,817,526	325,795	11,738,236	12,064,031

(注) 1. 事業数は, 建設中の事業を除く。

2. ここでいう黒字・赤字の判断は, 法適用企業にあっては経常損益, 法非適用企業にあっては収益的収支による。

①公共下水道事業(法適)

ア 事業数等

法適用の公共下水道事業数は2事業で、日立市の公共下水道事業が昭和61年度から、守谷市の公共下水道事業が平成17年度から法適用企業に移行し、事業を実施している。

普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)は80.5%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

イ 経営状況

経常収益は49億94百万円(前年度51億37百万円)、経常費用が46億52百万円(48億12百万円)となっており、経常収支比率は107.3%で前年度に比べ0.5ポイント上回っている。

法適用公共下水道事業の普及状況

項目 年度	行政区域内人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	市街地面積 C (ha)	処理区域内面積 D (ha)	普及率(%)		年間総処理水量 (千m3)	有収率 (%)
					B/A	D/C		
H16	204,363	152,568	5,018	3,753	74.7	74.8	23,772	77.6
H17	258,539	205,485	5,621	5,699	79.5	101.4	32,816	83.3
H18	258,791	206,304	5,621	5,706	79.7	101.5	33,516	80.9
H19	258,747	207,314	5,621	5,726	80.1	101.9	33,424	82.4
H20	259,266	208,751	5,621	5,746	80.5	102.2	33,593	82.4

※有収率＝年間有収水量÷年間総処理水量×100

②公共下水道事業(法非適)[公共下水道事業の他, 特定環境保全公共下水道事業を含む]

ア 事業数等

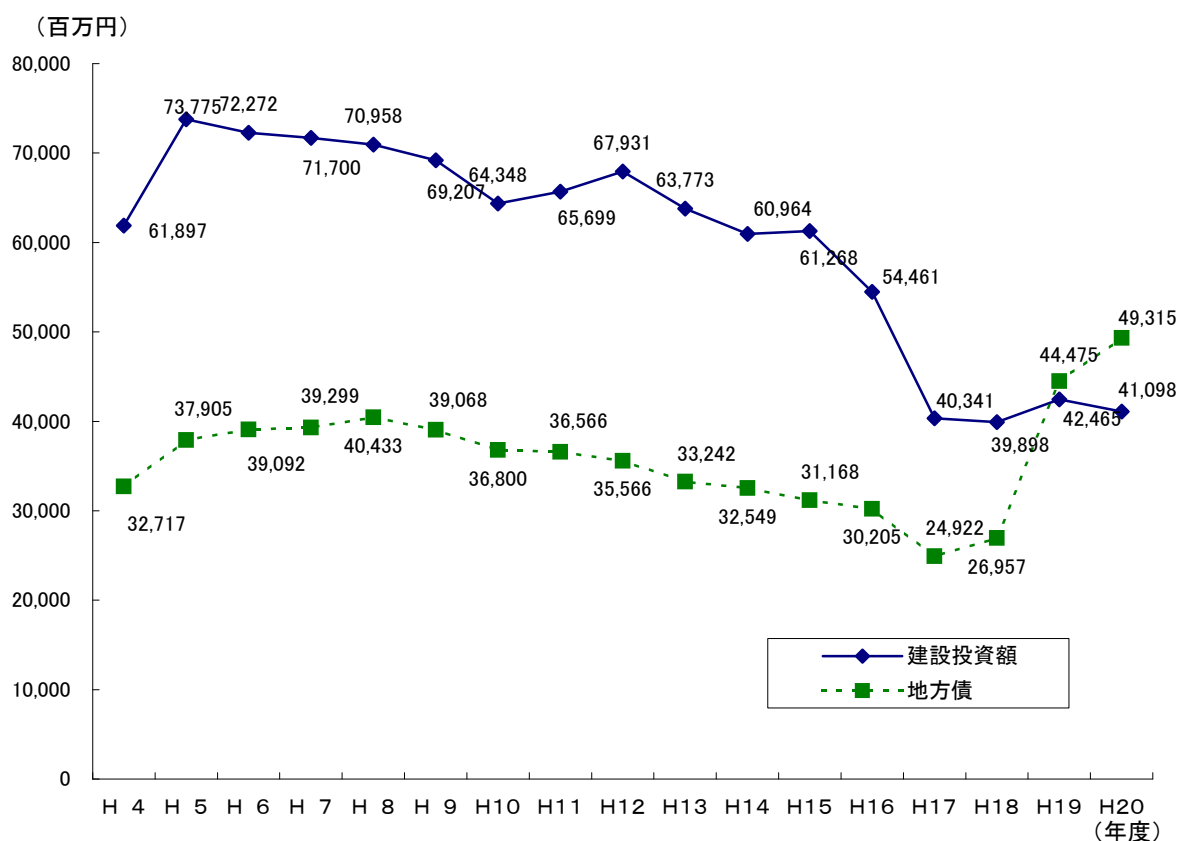
法非適用の公共下水道事業(公共, 特定環境保全。特定公共を除く。)は62事業で, 前年度と同数となっている。既に供用開始している事業についてその内容をみると, 平成20年度における下水道事業の処理区域面積は42,919ha(前年度41,700ha)で, 処理区域内人口は1,419千人(前年度1,392千人)となっている。

下水道事業の建設投資額は410億98百万円で前年度(424億65百万円)に比べ13億67百万円(3.2%)減少している。

法非適用公共下水道事業の普及状況

項目 年度	行政区域内人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	市街地面積 C (ha)	処理区域内面積 D (ha)	普及率(%)		年間総処理水量 (千m3)	有収率 (%)
					B/A	D/C		
H14	2,929,109	1,232,338	42,036	35,404	42.1	84.2	156,313	80.1
H15	3,035,302	1,277,923	43,968	37,154	42.1	84.5	171,936	78.2
H16	3,104,247	1,320,601	42,881	38,873	42.5	90.7	180,864	77.8
H17	3,142,266	1,321,491	43,942	38,965	42.1	88.7	163,478	82.6
H18	3,142,266	1,353,756	43,647	40,231	43.1	92.2	178,204	77.4
H19	3,141,407	1,391,836	44,171	41,700	44.3	94.4	169,737	83.4
H20	3,141,300	1,419,482	44,171	42,919	45.2	97.2	177,720	80.0

法非適用公共下水道の建設投資額及び地方債の推移



イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は438億84百万円で、前年度(436億60百万円)に比べ2億24百万円増加している。このうち他会計繰入金は226億59百万円(前年度226億98百万円)に達し、全体の51.6%(前年度52.0%)を占めている。総費用は312億32百万円で、前年度(326億82百万円)に比べ14億50百万円減少している。

また、資本的支出は890億7百万円(前年度823億38百万円)で、うち建設改良費が410億98百万円(前年度424億65百万円)、地方債償還金が475億63百万円(前年度395億47百万円)となっており、これに対する資本的収入は759億78百万円(前年度716億20百万円)で、うち地方債が493億15百万円(前年度444億75百万円)、他会計繰入金が105億8百万円(前年度109億60百万円)となっている。

実質収支は62事業が黒字で、黒字額は18億2百万円(前年度18億67百万円、3.5%減)となっている。

法非適用公共下水道事業の経営状況

(単位:千円)

年度		H15	H16	H17	H18	H19	H20	対前年度比 (%)
収益的 収支	総収益(A)	35,572,650	35,680,167	35,239,036	41,027,137	43,659,928	43,883,682	100.5
	営業収益(B)	20,304,189	21,337,422	20,770,288	21,905,286	23,170,982	23,396,232	101.0
	うち料金収入	18,099,080	18,919,581	18,298,023	19,621,422	20,745,354	20,946,964	101.0
	他会計繰入金	14,393,582	13,778,724	16,424,472	21,223,340	22,697,896	22,659,338	99.8
	総費用(C)	33,640,760	33,469,461	33,319,875	32,627,802	32,681,671	31,232,080	95.6
	営業費用	15,531,060	15,482,725	15,749,244	15,476,253	15,889,550	15,894,014	100.0
	うち職員給与費	2,091,854	2,234,435	2,290,456	2,249,471	2,167,191	2,067,068	95.4
収支差引	1,931,890	2,210,706	1,919,161	8,399,335	10,978,257	12,651,602	115.2	
資本的 収支	資本的収入	79,676,868	75,610,345	62,764,062	55,786,775	71,620,124	75,978,299	106.1
	地方債	31,167,890	30,205,280	24,922,255	26,957,257	44,475,103	49,315,414	110.9
	他会計繰入金	20,750,684	20,015,011	19,082,007	12,577,913	10,960,324	10,508,192	95.9
	資本的支出	81,991,317	78,082,458	64,216,689	64,393,401	82,338,243	89,007,150	108.1
	建設改良費	61,268,026	54,460,635	40,341,483	39,897,938	42,464,742	41,098,116	96.8
	地方債償還金(D)	19,807,827	22,901,617	23,465,700	24,045,058	39,546,602	47,563,132	120.3
収支差引	△ 2,314,449	△ 2,472,113	△ 1,452,627	△ 8,606,626	△ 10,718,119	△ 13,028,851	121.6	
実質収支 (E)	黒字	2,916,592	2,651,781	2,473,889	1,824,957	1,867,217	1,802,335	96.5
	赤字(△)	3,358	-	-	-	12,575	-	-
収益的収支 比率(%)	$\frac{(A)}{(C)+(D)} \times 100$	66.6	63.3	62.1	72.4	60.4	55.7	92.2
赤字比率 (%)	$\frac{(E)}{(B)} \times 100$	0.0	-	-	-	0.0	-	-
総事業数		86	74	62	62	62	62	100.0
収益的収支で赤字を生じた事業数		10	9	8	2	1	1	100.0
実質収支で赤字を生じた事業数		1	-	-	-	1	-	-

ウ 使用料単価と汚水処理原価の状況

使用料単価は147円31銭で、前年度(146円57銭)に比べ74銭高くなっている。

一方、処理原価は216円71銭で、前年度(224円24銭)に比べ7円53銭低くなっている。また、汚水処理原価の内訳をみると、維持管理分は105円71銭で、前年度(106円45銭)に比べ74銭低くなっている。資本費分は110円00銭で、前年度(117円79銭)に比べ7円79銭低くなっている。

法非適用公共下水道事業における汚水処理原価と使用料単価との比率

(単位:円, 銭)

年度		H15	H16	H17	H18	H19	H20
項目							
使用料単価	A	134.58	134.46	135.56	142.29	146.57	147.31
汚水処理原価	B	318.08	321.73	343.20	258.17	224.24	216.71
内	維持管理費分	103.65	100.77	108.97	105.84	106.45	105.71
訳	資本費分	214.43	220.96	234.23	152.33	117.79	111.00
A - B		△ 183.50	△ 187.27	△ 207.64	△ 115.89	△ 77.66	△ 69.40
経費回収率 A / B × 100 (%)		42.3	41.8	39.5	55.1	65.4	68.0

$$\text{○使用料単価(円/㎡)} = \frac{\text{料金収入}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{○汚水処理原価(円/㎡)} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

(※)汚水処理費 = 汚水に係る維持管理費 + 資本費

③特定公共下水道(法非適)

ア 事業数等

法非適用の特定公共下水道事業は、前年度と同数の1事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は68百万円で、前年度(74百万円)に比べ6百万円減少している。総費用は76百万円で、前年度(70百万円)に比べ6百万円減少している。

また、資本的支出は90百万円(前年度2億56百万円)で、うち建設改良費が90百万円(前年度2億56百万円)となっている。これに対する資本的収入は1億64百万円(前年度2億43百万円)で、うち地方債が35百万円(前年度99百万円)となっている。

実質収支は黒字で、黒字額は2百万円(前年度4百万円, 50.0%減)となっている。

④農業集落排水事業(法非適)

ア 事業数等

法非適用の農業集落排水事業は、前年度と同数の31事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は47億13百万円で、前年度(44億58百万円)に比べ2億55百万円増加している。このうち他会計繰入金は29億12百万円(前年度27億39百万円)で、全体の61.8%(前年度61.4%)を占めている。総費用は39億16百万円で、前年度(37億31百万円)に比べ1億85百万円増加している。

また、資本的支出は107億6百万円(前年度111億50百万円)で、うち建設改良費が76億48百万円(前年度88億31百万円)、地方債償還金が29億88百万円(前年度22億79百万円)となっており、これに対する資本的収入は101億8百万円(前年度106億12百万円)で、うち地方債が42億64百万円(前年度43億37百万円)、他会計繰入金が18億91百万円(前年度18億64百万円)となっている。

実質収支は全事業で黒字で、黒字額は4億28百万円(前年度4億12百万円, 3.9%減)となっている。

⑤漁業集落排水事業(法非適)

ア 事業数等

法非適用の漁業集落排水事業は、前年度と同数の1事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は40百万円で、前年度(41百万円)に比べ1百万円減少している。このうち他会計繰入金は21百万円(前年度21百万円)で、全体の52.5%(前年度51.2%)を占めている。総費用は31百万円で、前年度(34百万円)に比べ3百万円減少している。

また、資本的支出は15百万円(前年度18百万円)で、うち地方債償還金が15百万円(前年度18百万円)となっており、これに対する資本的収入は6百万円(前年度10百万円)で、うち他会計繰入金が6百万円(前年度10百万円)となっている。

実質収支は黒字で、黒字額は1百万円(前年度1百万円)となっている。

⑥特定地域生活排水事業(法非適)

ア 事業数等

法非適用の特定地域生活排水事業は、前年度から1事業増えて6事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は1億27百万円で、前年度(1億13百万円)に比べ14百万円増加している。このうち他会計繰入金は54百万円(前年度51百万円)で、全体の42.5%(前年度45.1%)を占めている。総費用は1億1百万円で、前年度(92百万円)に比べ9百万円増加している。

また、資本的支出は2億77百万円(前年度2億31百万円)で、うち建設改良費が2億65百万円(前年度2億22百万円)、地方債償還金が12百万円(前年度10百万円)となっており、これに対する資本的収入は2億69百万円(前年度2億37百万円)で、うち地方債が1億33百万円(前年度1億24百万円)、他会計繰入金が23百万円(前年度20百万円)となっている。

実質収支は全事業で黒字で、黒字額は21百万円(前年度32百万円, 34.4%減)となっている。

(6) 市場事業

ア 事業数等

法非適用の市場事業は、前年度と同数の7事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は10億52百万円で前年度(9億95百万円)に比べ57百万円増加しており、総費用は7億93百万円で前年度(7億47百万円)に比べ46百万円増加している。

資本的支出は3億57百万円(前年度4億1百万円)で、うち建設改良費が48百万円(前年度43百万円)、地方債償還金が3億9百万円(前年度3億58百万円)となっており、これに対する資本的収入は1億36百万円(前年度1億74百万円)で、うち他会計繰入金が1億36百万円(前年度1億74百万円)となっている。

実質収支をみると、7事業は全て黒字であり、黒字額は33百万円で、前年度(46百万円)に比べ13百万円の減となっている。

(7) 観光施設事業

ア 事業数等

法非適用の観光施設事業は、前年度と同数の3事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は5億67百万円で前年度(5億91百万円)に比べ24百万円減少しており、総費用は3億50百万円で前年度(3億81百万円)に比べ31百万円減少している。

資本的支出は4億45百万円(前年度3億68百万円)で、うち建設改良費が1億62百万円(前年度60百万円)、地方債償還金が2億84百万円(前年度3億8百万円)となっており、これに対する資本的収入は1億42百万円(前年度1億58百万円)で、うち他会計繰入金が77百万円(前年度1億30百万円)となっている。

実質収支をみると、3事業は全て黒字であり、黒字額は前年度と同額の1百万円となっている。

(8) 宅地造成事業

ア 事業数等

法非適用の宅地造成事業は、前年度から1事業減って17事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は34億62百万円で前年度(33億47百万円)に比べ1億15百万円増加しており、総費用は6億34百万円で前年度(6億89百万円)に比べ55百万円減少している。

資本的支出は58億87百万円(前年度60億85百万円)で、うち建設改良費が31億57百万円(前年度35億24百万円)、地方債償還金が20億99百万円(前年度22億40百万円)となっており、これに対する資本的収入は41億5百万円(前年度41億74百万円)で、うち地方債が7億32百万円(前年度5億90百万円)、他会計繰入金が23億75百万円(前年度31億77百万円)となっている。

実質収支をみると、17事業は全て黒字であり、黒字額は25億9百万円で、前年度(21億54百万円)に比べ3億55百万円の増となっている。

(9) 駐車場事業

ア 事業数等

法非適用の駐車場事業は、前年度と同数の5事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は11億75百万円で前年度(5億58百万円)に比べ6億17百万円増加しており、総費用は2億46百万円で前年度(2億84百万円)に比べ38百万円減少している。

資本的支出は10億94百万円(前年度4億56百万円)で、うち地方債償還金が10億94百万円(前年度4億56百万円)となっており、これに対する資本的収入は1億84百万円(前年度1億94百万円)で、うち他会計繰入金は1億84百万円(前年度1億94百万円)となっている。

実質収支をみると、5事業は全て黒字であり、黒字額は25百万円で、前年度(20百万円)に比べ5百万円の増となっている。

(10) 介護サービス事業

ア 事業数等

法非適用の介護サービス事業は、前年度から1事業減って5事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は10億48百万円で前年度(10億65百万円)に比べ17百万円減少しており、総費用は10億30百万円で前年度(10億49百万円)に比べ19百万円減少している。

資本的支出は23百万円(前年度38百万円)で、うち地方債償還金が23百万円(前年度23百万円)となっており、これに対する資本的収入は23百万円(前年度25百万円)で、うち他会計繰入金が23百万円(前年度25百万円)となっている。

実質収支をみると、5事業は全て黒字であり、黒字額は56百万円で、前年度(50百万円)に比べ6百万円の増となっている。